

PRAEVIDENTIA DAILY (12月24日)

昨日までの世界：あと1円！

昨日は、米3Q GDPが前期比年率+5.0%と、市場予想(+4.3%程度)を大幅に上回る上方修正となったことから、米中長期債利回りの大幅上昇(2年債利回りは+8bps、10年債利回りは+11bps)と同時にドルが対主要通貨で一般的に大きく上昇した。ドル/円相場は120円丁度近辺から一時120.82円と12月8日の直近高値(121.84円)にあと1円に迫り、ユーロ/ドルは一時1.2164ドル、豪ドル/米ドルは一時0.8084ドルと年初来安値(米ドル高値)を更新した。ユーロ圏では、ギリシャ議会における第2回大統領選の投票で、与党候補ディマス氏の得票は168票と、第1回の160票を上回ったものの、今回必要な200票、および29日の第3回投票に必要な180票にも足りなかったことから、ギリシャ国債が売られ、ユーロの追加的な売り材料となった。

他方、米ドル/カナダドル相場は、米GDPを受けて一時1.1666ドルへ上昇(カナダドル安)したが、同時に発表されていたカナダ10月分GDPは前期比+0.3%と市場予想(+0.1%)を大きく上回ったことや、原油価格がその後持ち直したこともあって、一時1.16ドル割れへ下落した(カナダドル反発)。

なお、米国ではその後、11月分コアPCEデフレーターが前年比+1.4%と、原油安の影響もあってか前月(下方修正され+1.5%)から低下したことが判明していたが、GDPの大幅上方改定のインパクトが大きかったことから、市場の反応は殆どみられなかった。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化

	変化率	米2年金利差	米2年金利	日2年金利	米10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油Brent
ドル/円	+0.5	+0.08	+0.08	+0.00	+0.11	+0.11	+0.00	+0.2	+0.0	+2.3
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	西伊の対独格差
ユーロ/ドル	-0.5	-0.09	-0.01	+0.08	-0.12	-0.01	+0.11	+1.1	+0.2	+0.01
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価	
ポンド/ドル	-0.4	-0.07	+0.01	+0.08	-0.08	+0.03	+0.11	+0.3	+0.2	
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB
豪ドル/米ドル	-0.4	-0.09	-0.01	+0.08	-0.13	-0.02	+0.11	+0.2	-3.0	+0.8
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB
NZドル/米ドル	-0.2	-0.08	+0.00	+0.08	-0.11	-0.00	+0.11	+0.2	-3.0	+0.8
	変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	米株価	原油WTI	CRB
米ドル/加ドル	-0.1	+0.04	+0.08	+0.04	-0.00	+0.11	+0.11	+0.2	+2.8	+0.8

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

(出所) トムソン・ロイター、プレビデンティア・ストラテジー

きょうの高慢な偏見：クリスマス・ターキー

きょうの注目通貨：TRY↓

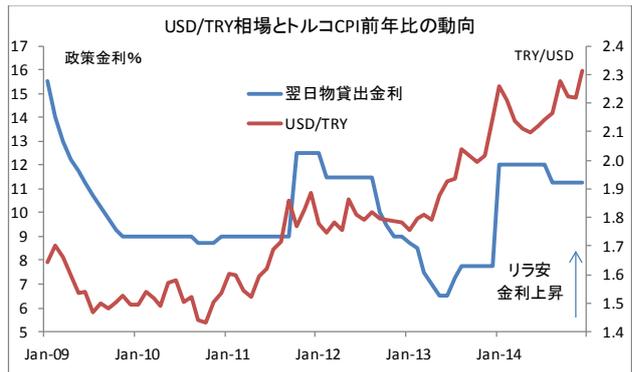
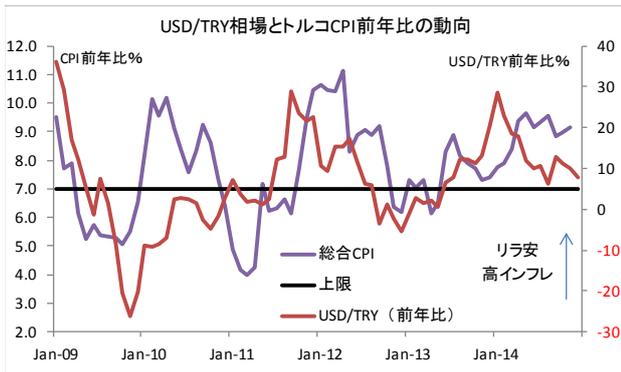
きょうの指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
<豪州、米国は半日取引>				
トルコ中銀金融政策決定・1週間レポ金利	21:00	8.25%	8.25%	
同・翌日物貸出金利		11.25%		
米新規失業保険申請件数	22:30	28.9万件	29.0万件	

(出所) トムソン・ロイター等を基にプレビデンティア・ストラテジー作成

本日は明日のクリスマス休日にに向けて材料が少なく市場参加者も減少し、主要通貨は動意薄の展開となりそう。但し、ドル/円、ユーロ/ドルや豪ドル/米ドルなどトレンドがはっきりしている通貨ペアについては、トレンド追従の動きが継続する可能性はある。

その他、トルコでは金融政策決定が予定されている。基本的に、トルコではインフレ率が前年比 9%台とインフレ目標上限（7%）を大きく上回って推移しており、その観点からは利上げが必要だ。政府に批判的なメディア関係者の拘束に関して EU と報道の自由を巡って論争となっていることなどを受けてリラが売り圧力を受けている点も、原油安にも拘らずインフレ圧力を高め、利上げの必要性を高めている。このため、市場コンセンサスは据置きだが、バイアスはどちらかという利上げ方向に傾いているようだ。バシチュ・トルコ中銀総裁も 17 日、インフレ見通しに明確な改善がみられるまで引締めを維持すると述べている。

利上げを行う場合、若干のサプライズであるため一時的にリラ高となる可能性はあるが、多少の利上げではインフレ抑制に不十分であるほか、政治的な不安定要素は改善していないため、リラ高は限定的だろう。他方、据え置きの場合には予想通りながら、インフレ抑制姿勢が不十分でリラ売り圧力が続きそうだ。景気下支えのために政治的圧力に屈して利下げを行う場合には、金利面でも、インフレ抑制に向けた金融政策の信認の面からも、リラ安材料となりそうだ。



ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいますようお願い申し上げます。
 当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。
 当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社
 金融商品取引業者（投資助言・代理業）関東財務局長（金商）第 2733 号
 一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641